

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第140期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 新日本理化株式会社

【英訳名】 New Japan Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤本万太郎

【本店の所在の場所】 京都市伏見区葎島矢倉町13番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。)
大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル)

【電話番号】 06(6202)6598

【事務連絡者氏名】 財務本部長兼経理部長 石野淳

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル)

【電話番号】 03(5540)8101

【事務連絡者氏名】 取締役営業本部長 加藤慎治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

新日本理化株式会社
大阪本社
(大阪市中央区備後町二丁目1番8号(備後町野村ビル))

新日本理化株式会社
東京支社
(東京都中央区新川一丁目3番3号(第17荒井ビル))

(注) 東京支社は法定の縦覧場所ではありませんが、便宜上公衆の縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第139期 第2四半期連結 累計期間	第140期 第2四半期連結 累計期間	第139期
会計期間		自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	14,278	14,607	29,330
経常利益	(百万円)	329	486	565
四半期(当期)純利益	(百万円)	165	402	687
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	333	329	377
純資産額	(百万円)	11,329	12,359	12,040
総資産額	(百万円)	32,718	31,594	32,189
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	4.44	10.79	18.45
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	32.8	37.1	35.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	572	383	794
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	349	303	494
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	240	409	1,512
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	1,934	1,390	1,728

回次		第139期 第2四半期連結 会計期間	第140期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利 益金額	(円)	3.13	0.76

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式がないため記載しておりませ
ん。

3 第139期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企
業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、サプライチェーンの復旧や企業マインドの改善により、東日本大震災の落ち込みから、着実に持ち直しつつありますが、円高の長期化や海外景気減速など景気の下振れ懸念があり、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

化学業界におきましても、石油化学原料の相場が、不安定な動きを見せたほか、天然油脂原料も供給不足の懸念が続くなど、厳しい環境が続きました。

このような環境のなか、当社グループにおきましては、製品価格の適正化や製造原価の低減に加え、諸経費の削減に全社を挙げて取り組み、収益確保に努めてまいりました。

しかしながら、当第2四半期より国内需要が低迷したため、販売数量が減少に転じたほか、円高の進行が輸出採算の悪化をもたらし、損益面では不十分な結果となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は146億7百万円（前年同四半期比2.3%増）、営業利益3億9千4百万円（前年同四半期比64.4%増）、経常利益4億8千6百万円（前年同四半期比47.6%増）、四半期純利益4億2百万円（前年同四半期比143.0%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

油脂製品セグメント

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は、震災による需要減により、一部脂肪酸の販売数量が大きく減少しましたが、販売価格の改定に努めましたため、売上高は増加いたしました。

アルコール製品は、トイレタリー分野における国内需要の不振などにより、販売数量は前年を下回りました。しかしながら、原料価格高騰に伴い販売価格の是正をいたしましたため、売上高は増加いたしました。

以上の結果、油脂製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は58億8千1百万円（前年同四半期比18.3%増）となりました。

石化製品セグメント

化成品部門は、可塑剤が被災地復興の遅れから販売先において、過剰な製品在庫を保有する状況が続いたほか、輸入品も流入したため、販売数量、売上高ともに前年を下回りました。

機能製品部門は、自動車関連が回復傾向にありましたものの、電機関連の需要が減少しましたことから国内の販売数量は微減となりました。しかし、輸出は欧州向けに好調に推移したため、販売数量、売上高ともに増加いたしました。

樹脂添加剤は、被災した販売先の稼働再開に時間を要したほか、損益面では前期に引き続き、円高の進行により採算が悪化しました。

以上の結果、石化製品セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は75億6百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

その他セグメント

その他セグメントにおきましては、主力の防錆剤・水溶性切削油等の売上高は前年を下回りましたが、その他、商社部門が順調に推移したため、売上高は増加いたしました。

以上の結果、その他セグメントの当第2四半期連結累計期間の売上高は12億1千8百万円（前年同四半期比11.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間の総資産は、前年度末比 1.9%、金額で5億9千5百万円減少の315億9千4百万円となりました。

流動資産につきましては、棚卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少などにより前年度末比 1.9%、金額で3億9百万円減少の161億5千8百万円となりました。固定資産につきましては、有形固定資産の減価償却などにより前年度末比 1.8%、金額で2億8千5百万円減少の154億3千5百万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が減少したものの、借入金が増加したことなどにより前年度末比+1.0%、金額で9千7百万円増加の102億3千3百万円となりました。固定負債につきましては、長期借入金の減少などにより前年度末比 10.1%、金額で10億1千2百万円減少の90億1百万円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益を計上したことなどにより前年度末比+2.7%、金額で3億1千9百万円増加の123億5千9百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は37.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ、3億3千8百万円減少し、13億9千万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金は3億8千3百万円増加(前年同四半期は5億7千2百万円増加)しました。これは税金等調整前四半期純利益4億7千5百万円、減価償却費4億7千4百万円、売上債権の減少6億4千5百万円、たな卸資産の増加6億8千4百万円及び仕入債務の減少4億4千4百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金は3億3百万円減少(前年同四半期は3億4千9百万円減少)しました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金は4億9百万円減少(前年同四半期は2億4千万円減少)しました。これは主に、借入金の減少3億1千7百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億6千8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	38,008,906	38,008,906	大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	38,008,906	38,008,906		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年9月30日		38,008,906		5,660		4,246

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	2,114	5.6
UNION BANCAIRE PRIVEE (常任代理人 株式会社三井住友 銀行)	RUE DU RHONE 96-98. CASE POSTALE 1320. 1211 GENEVE (東京都千代田区大手町1丁目2番3号)	1,864	4.9
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2-1	1,861	4.9
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3丁目1番1号	1,633	4.3
フクダ電子株式会社	東京都文京区本郷3丁目39番4号	1,199	3.2
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,155	3.0
協和発酵ケミカル株式会社	東京都中央区日本橋室町3丁目2-15	1,009	2.7
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	941	2.5
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	922	2.4
東洋テック株式会社	大阪市浪速区桜川1丁目7-18	920	2.4
計		13,621	35.8

(注) 当第2四半期会計期間末における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 716,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,231,100	372,311	
単元未満株式	普通株式 61,406		
発行済株式総数	38,008,906		
総株主の議決権		372,311	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 新日本理化株式会社	京都市伏見区葎島 矢倉町13番地	716,400		716,400	1.9
計		716,400		716,400	1.9

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (業務本部長兼購買部長 兼物流業務部長)	取締役 (業務本部長兼購買部長)	藤牧 慎一	平成23年9月1日

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,910	1,604
受取手形及び売掛金	10,059	9,413
商品及び製品	1,842	2,016
仕掛品	1,402	1,698
原材料及び貯蔵品	1,066	1,282
その他	190	145
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	16,468	16,158
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,526	3,526
その他(純額)	5,440	5,264
有形固定資産合計	8,967	8,790
無形固定資産		
	177	170
投資その他の資産		
投資有価証券	6,128	6,074
その他	452	403
貸倒引当金	3	3
投資その他の資産合計	6,576	6,473
固定資産合計	15,721	15,435
資産合計	32,189	31,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,570	5,126
短期借入金	1,465	1,948
1年内返済予定の長期借入金	1,624	1,708
1年内償還予定の社債	37	37
未払法人税等	86	66
賞与引当金	243	239
その他	1,106	1,105
流動負債合計	10,135	10,233
固定負債		
社債	390	371
長期借入金	5,693	4,809
退職給付引当金	1,985	1,970
役員退職慰労引当金	40	43
負ののれん	462	403
その他	1,441	1,404
固定負債合計	10,013	9,001
負債合計	20,149	19,234
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,660	5,660
資本剰余金	4,246	4,246
利益剰余金	1,976	2,378
自己株式	168	168
株主資本合計	11,715	12,117
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	567	454
繰延ヘッジ損益	19	9
為替換算調整勘定	851	840
その他の包括利益累計額合計	302	396
少数株主持分	628	638
純資産合計	12,040	12,359
負債純資産合計	32,189	31,594

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	14,278	14,607
売上原価	11,969	12,125
売上総利益	2,309	2,481
販売費及び一般管理費	1 2,070	1 2,087
営業利益	239	394
営業外収益		
受取配当金	62	66
負ののれん償却額	59	59
持分法による投資利益	91	85
その他	26	22
営業外収益合計	239	233
営業外費用		
支払利息	98	84
その他	51	56
営業外費用合計	149	141
経常利益	329	486
特別利益		
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	5
その他	0	-
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	40	16
投資有価証券評価損	41	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
その他	0	-
特別損失合計	98	16
税金等調整前四半期純利益	231	475
法人税、住民税及び事業税	42	45
法人税等調整額	7	7
法人税等合計	49	53
少数株主損益調整前四半期純利益	182	422
少数株主利益	17	20
四半期純利益	165	402

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	182	422
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	435	113
繰延ヘッジ損益	14	9
為替換算調整勘定	0	8
持分法適用会社に対する持分相当額	66	19
その他の包括利益合計	516	93
四半期包括利益	333	329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	350	308
少数株主に係る四半期包括利益	17	20

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	231	475
減価償却費	678	474
負ののれん償却額	59	59
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	15	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	0	-
賞与引当金の増減額（は減少）	70	3
退職給付引当金の増減額（は減少）	10	15
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10	3
受取利息及び受取配当金	65	68
支払利息	98	84
持分法による投資損益（は益）	91	85
固定資産除却損	40	16
投資有価証券売却損益（は益）	-	5
投資有価証券評価損益（は益）	41	-
売上債権の増減額（は増加）	1	645
たな卸資産の増減額（は増加）	258	684
仕入債務の増減額（は減少）	130	444
その他	230	129
小計	603	461
利息及び配当金の受取額	89	69
利息の支払額	94	84
法人税等の支払額	26	63
営業活動によるキャッシュ・フロー	572	383
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	58	40
有形固定資産の取得による支出	192	203
投資有価証券の取得による支出	0	54
投資有価証券の売却による収入	-	15
貸付けによる支出	4	8
貸付金の回収による収入	19	18
その他	113	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	349	303

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,649	6,590
短期借入金の返済による支出	5,586	6,107
長期借入れによる収入	2,100	-
長期借入金の返済による支出	1,330	800
社債の償還による支出	14	18
配当金の支払額	0	-
少数株主への配当金の支払額	2	9
ファイナンス・リース債務の返済による支出	55	62
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	240	409
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	8
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	23	338
現金及び現金同等物の期首残高	1,829	1,728
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934	1,390

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法は主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。 当社グループにおいては、前連結会計年度に堺工場で酸無水物の大型製造設備が稼働いたしました。また、中期経営計画に基づき、今後大規模な設備投資を計画しております。これらの設備から生産される製品については、今後安定的な受注のもと、概ね一定の販売数量であることが見込まれており、また、主要な設備について急激な技術的・経済的な陳腐化がほとんどなく、生産設備は耐用年数にわたって安定的に利用されるものと見込まれております。従って、生産設備全般につき耐用年数にわたり均等に費用配分を行うことが、生産設備投資の実態をより適切に反映できるものと判断し、従来の償却方法を見直し、定額法を採用することにいたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が196百万円減少し、営業利益が172百万円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ174百万円増加しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

関係会社の仕入債務等に対する保証債務

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
RiKA INTERNATIONAL Ltd.	13百万円	RiKA INTERNATIONAL Ltd.	11百万円

2 手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	0百万円	0百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
運賃保管費	579百万円	545百万円
賞与引当金繰入額	70 "	80 "
退職給付費用	34 "	30 "
役員退職慰労引当金繰入額	2 "	3 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金	2,122百万円	1,604百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	187 "	214 "
現金及び現金同等物	1,934百万円	1,390百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

- 1 配当金支払額
該当事項はありません。
- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,970	8,216	13,187	1,091	14,278		14,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	156	467	623	129	752	752	
計	5,127	8,683	13,811	1,220	15,031	752	14,278
セグメント利益又は 損失()	21	240	218	22	241	2	239

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学製品の仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 2百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	油脂製品	石化製品	計				
売上高							
外部顧客への売上高	5,881	7,506	13,388	1,218	14,607		14,607
セグメント間の内部 売上高又は振替高	241	488	730	135	865	865	
計	6,123	7,995	14,118	1,354	15,472	865	14,607
セグメント利益	243	130	374	19	393	0	394

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、業務用洗剤、油剤の製造販売事業、化学製品ほかの仕入販売事業及び保険代理事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「油脂製品」は30百万円、「石化製品」は141百万円、「その他」は0百万円それぞれ増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円44銭	10円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	165	402
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	165	402
普通株式の期中平均株式数(千株)	37,293	37,292

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月10日

新日本理化株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川 佳男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新日本理化株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新日本理化株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更等に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法は主として定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。